

5年間の取組に関する総括



水防災意識社会
再構築ビジョン

■5年間の取組結果(令和3年～令和7年度末)

京都府域における淀川管内の取組は、参画18自治体のうち12自治体において進捗率80%以上となっており、多くの自治体で着実な取組の推進が見られる。

全体的な取組状況としては、484件中401件が実施され、達成率は83%となっており、府域全体として高い水準での取組が継続されている。

各市町村の積極的な取組により、全体の約5分の4を実施する成果を上げることができた。特に京都市は全31件を実施し達成率100%を達成しており、八幡市、木津川市、宇治市、長岡京市、京田辺市等においても高い進捗率(80～90%台)が確認されるなど、府域全体を牽引する成果が見られた。

一方で、未実施の取組が83件残っていることから、自治体によって取組状況に差が生じている面も見受けられる。今後未実施の取組については、引き続き、継続的な取組推進が必要と考えられる。

府域	自治体名	取組総数(R7)	R3年度(R3末時点)	R7年度(R7時点)	R3年度取組の達成状況(%)	R7年度取組の達成状況(%)	未実施の取組数(残取組数)
		①	②	③	②/①×100	③/①×100	①-③
京都市域	京都市	31	26	31	84%	100%	0
	宇治市	28	24	26	86%	93%	2
	亀岡市	20	12	17	60%	85%	3
	城陽市	28	18	25	64%	89%	3
	向日市	26	17	20	65%	77%	6
	長岡京市	27	20	25	74%	93%	2
	八幡市	28	21	27	75%	96%	1
	京田辺市	26	19	24	73%	92%	2
	南丹市	25	10	20	40%	80%	5
	木津川市	26	24	25	92%	96%	1
	大山崎町	29	20	24	69%	83%	5
	久御山町	26	19	22	73%	85%	4
	井手町	27	17	20	63%	74%	7
	宇治田原町	26	8	20	31%	77%	6
	笠置町	27	8	20	30%	74%	7
	和束町	27	12	14	44%	52%	13
	精華町	29	16	25	55%	86%	4
	南山城村	28	12	16	43%	57%	12
	小計	484	303	401	62%	83%	83

取組の実施状況が100%
取組の実施状況が80%以上100%未満
取組の実施状況が50%以上80%未満
取組の実施状況が50%以下、又は残取組項目が10以上

■ 京都府域における5年間の分類別取組状況

- 取組方針に掲げた取組内容について、小分類、中・大分類ごとに実施状況を整理すると以下のとおり。
- それぞれの実施率は、対象となる市町村数と実施済市町村数から算出。

京都府域の5年間の分類別取組状況(1/4)

具体的な取組の柱		小分類ごとの実施状況			中分類ごとの実施状況			大分類ごとの実施状況		
事 項 （■：大分類）	主 内容 （・：小分類）	対 象 市 町 村 数	実 施 市 町 村 数	実 施 率	対 象 市 町 村 数	実 施 市 町 村 数	実 施 率	対 象 市 町 村 数	実 施 市 町 村 数	実 施 率
具体的取組 （○：中分類）										
1）ハード対策の主な取組										
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備										
○避難行動、水防活動、排水活動等に資する 基盤等の整備【3】	・水防資機材の備蓄状況の確認	18	18	100%	32	31	97%	32	31	97%
	・浸水時においても災害対応を継続するための庁舎等の整備 及び自家発電装置等の耐水化※1 （※1：耐水化とは、浸水により機能停止とならないよう防水装備等を行うこと）	14	13	93%						
2）ソフト対策の主な取組 ①地域ごとの特性に応じた避難方法を踏まえ、住民の主体的かつ適切な避難行動を促すための取組										
○水害ハザードマップの更新・周知【4】	・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図に基づいた 水害ハザードマップの策定・周知・活用	18	18	100%	18	18	100%	72	60	83%
○避難に資するマップ等の整備・拡充【5】	・まるごとまちごとハザードマップの整備・拡充 ・広域避難場所や緊急避難広場の案内標識の設置 など	18	18	100%	54	42	78%			
	・指定避難所までの避難ルートを示した避難マップ（マイ防災マップ）の作成 ・緊急避難場所の候補地選定、緊急避難体制の構築など、 自治会や区単位等で洪水を対象とした防災マップの作成 など	18	13	72%						
	・分散避難も考慮した住民一人一人の避難計画（マイタイムライン）の作成促進	18	11	61%						

取組の実施状況が100%
取組の実施状況が80%以上100%未満
取組の実施状況が50%以上80%未満
取組の実施状況が50%以下、又は残取組項目が10以上

京都府域の5年間の分類別取組状況(2/4)

具体的な取組の柱		小分類ごとの実施状況			中分類ごとの実施状況			大分類ごとの実施状況		
事 項 （■：大分類）		対 象 市 町 村 数	実 施 市 町 村 数	実 施 率	対 象 市 町 村 数	実 施 市 町 村 数	実 施 率	対 象 市 町 村 数	実 施 市 町 村 数	実 施 率
具体的取組 （○：中分類）		主な内容 （・：小分類）								
■適切な避難行動の実現に向けた取組										
○避難勧告等の判断・伝達マニュアルの整備【7】	・ 近年の大型台風襲来を踏まえた早期避難行動に対応する 避難勧告等の判断・伝達マニュアル※2等の改善 （※2：作成ガイドライン（H27.8）に準拠したマニュアル）	18	14	78%	52	45	87%	175	148	85%
	・ 想定浸水深の深い地域や家屋倒壊等氾濫想定区域※3などの情報をもとに、 避難勧告等を発令すべき地域の設定 （※3：家屋倒壊等氾濫想定区域とは、堤防決壊による洪水はん濫流や河岸侵食により 家屋が倒壊する恐れがある区域であり、次期浸水想定区域図にて設定されるもの）	17	14	82%						
	・ 近年の大型台風襲来を踏まえた早期の 避難勧告等の発令タイミングに関する調整・検討	17	17	100%						
○関係機関との情報共有体制の整備【8】	・ 避難勧告等の発令状況、避難所の開設状況など、 関係機関と速やかに情報共有を行うための体制整備	18	18	100%	18	18	100%			
○広域避難計画等の策定【9】	・ 自治体間における避難者の受け入れ等を踏まえた広域避難の検討	17	12	71%	17	12	71%			
○要配慮者利用施設における避難計画等の策定 及び避難訓練の実施【9-2】	・ 要配慮者や帰宅困難者等を対象とした避難計画の作成・改良	18	17	94%	35	32	91%			
	・ 要配慮者利用施設における避難訓練の実施	17	15	88%						
○避難訓練の実施【10】	・ 洪水を想定した避難訓練の定期的な実施	18	16	89%	18	16	89%			
○避難誘導体制の整備【11】	・ 住民や外国人観光客を含めた避難誘導体制の整備	17	13	76%	17	13	76%			
○共助の仕組みの強化【11-2】	・ 地域包括支援センター・ケアマネージャーと連携した水害からの 高齢者避難行動の理解促進に向けた取組の実施	18	12	67%	18	12	67%			

取組の実施状況が100%
取組の実施状況が80%以上100%未満
取組の実施状況が50%以上80%未満
取組の実施状況が50%以下、又は残取組項目が10以上

京都府域の5年間の分類別取組状況(3/4)

具体的な取組の柱		小分類ごとの実施状況			中分類ごとの実施状況			大分類ごとの実施状況					
事 項 （■：大分類）		対 象 市 町 村 数	実 施 市 町 村 数	実 施 率	対 象 市 町 村 数	実 施 市 町 村 数	実 施 率	対 象 市 町 村 数	実 施 市 町 村 数	実 施 率			
具体的取組 （○：中分類）											主な内容 （・：小分類）		
■避難勧告の発令に着目したタイムラインの策定													
○避難勧告の発令に着目したタイムラインの策定【12】		・訓練等の実施によるタイムラインの検証と改善			17	10	59%	17	10	59%	33	17	52%
○多機関連携型タイムラインの拡充【12-2】		・多機関連携型タイムラインの検討・作成・拡充			16	7	44%	16	7	44%			
■防災教育や防災知識の普及													
○住民等を対象とした水防災に関する講習会等の開催【14】		・住民等を対象とした水防災に関する講習会等の開催			18	13	72%	18	13	72%	83	62	75%
○小学生や教員を対象とした水防災に関する講習会等の実施【15】		・担当教員を対象とした講習会（防災学習）の実施や、小学校の総合学習授業に水災害教育の内容充実を図る			16	11	69%	34	28	82%			
		・防災知識の普及啓発活動等の実施			18	17	94%						
○小中学校における避難計画等の策定及び避難訓練の実施【15-2】		・小中学校を対象とした避難計画の作成			15	11	73%	31	21	68%			
		・小中学校における避難訓練の実施			16	10	63%						

取組の実施状況が100%
取組の実施状況が80%以上100%未満
取組の実施状況が50%以上80%未満
取組の実施状況が50%以下、又は残取組項目が10以上

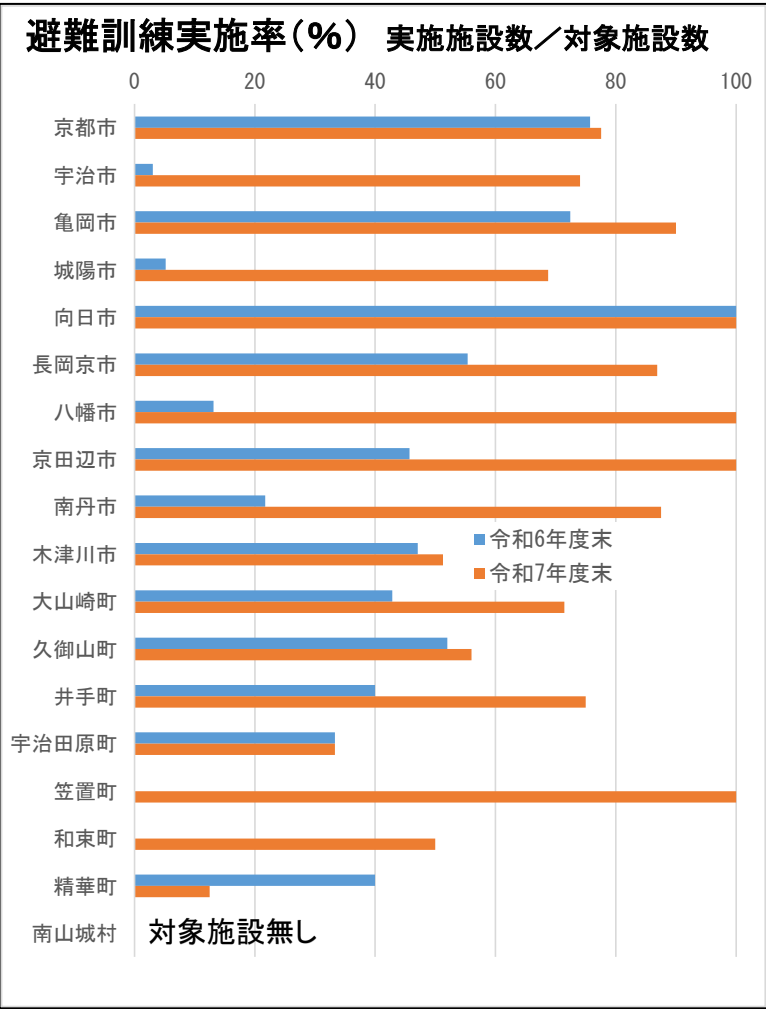
京都府域の5年間の分類別取組状況(4/4)

具体的な取組の柱		主な内容（・：小分類）	小分類ごとの実施状況			中分類ごとの実施状況			大分類ごとの実施状況				
事 項（■：大分類）			対 象 市 町 村 数	実 施 市 町 村 数	実 施 率	対 象 市 町 村 数	実 施 市 町 村 数	実 施 率	対 象 市 町 村 数	実 施 市 町 村 数	実 施 率		
具体的取組 （○：中分類）													
2）ソフト対策の主な取組 ②発災時に可能な限りの避難時間を確保し、人命と財産を守るための水防活動強化の取組													
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化													
○市町と水防事務組合(水防団(消防団))の 連絡体制の再確認等【17】		・無線やメールなどを活用した情報伝達手段の確保 ・情報伝達訓練等の実施 など		18	18	100%	18	18	100%	67	65	97%	
○水防団や地域住民が参加する洪水に対し リスクが高い区間の共同点検【18】		・国が実施する重要水防箇所の「共同点検※4」への参加 （※4：共同点検とは、平成27年9月関東・東北豪雨を受けて 全国の直轄河川で実施している「避難を促す緊急行動」に位置づけられている 「共同点検（洪水に対してリスクが高い区間の共同点検）」を指すもの）		13	13	100%	13	13	100%				
○関係機関が連携した実働水防訓練の実施【19】		・地域防災総合訓練等において水防事務組合と連携した訓練等の実施		18	17	94%	18	17	94%				
○水防活動の担い手となる 水防協力団体の募集・指定の促進【2】		・広報紙やホームページ等で水防活動の担い手の募集 ・地域の建設業者等も組み込んだ水防支援体制の構築 など		18	17	94%	18	17	94%				
2）ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び都市機能・社会経済活動の回復のための排水活動強化の取組													
■排水施設の耐水化及び排水訓練の実施													
○排水施設の耐水化【21】		・浸水に備えた排水施設の耐水化※1の実施 （※1：耐水化とは、浸水により機能停止とならないよう防水装備等を行うこと）		6	5	83%	6	5	83%	11	9	82%	
○排水検討及び排水訓練の実施【22】		・大規模水害を想定した既存排水施設等の活用方法及び 排水ポンプ車の設置箇所等、排水計画の検討 ・排水検討に基づく排水訓練の実施 など		5	4	80%	5	4	80%				

取組の実施状況が100%
取組の実施状況が80%以上100%未満
取組の実施状況が50%以上80%未満
取組の実施状況が50%以下、又は残取組項目が10以上

- 京都市、亀岡市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、南丹市、井手町、笠置町は、概ね80%の実施率を達成しました。
- 講習会を開催した城陽市、八幡市、木津川市では実施率が伸びており、有効性が確認されました。引き続き自治体への支援を行います。

■要配慮者利用施設における避難訓練実施状況（京都府域）



自治体名	対象施設数		実施施設数		実施率 (%)	
	R7年度	R6年度	R7年度	R6年度	R7年度	R6年度
京都市	1,500	1529	1,163	1158	78 ↑	76
宇治市	131	131	97	4	74 ↑	3
亀岡市	30	29	27	21	90 ↑	72
城陽市	80	77	55	4	69 ↑	5
向日市	24	23	24	23	100 —	100
長岡京市	61	56	53	31	87 ↑	55
八幡市	37	38	37	5	100 ↑	13
京田辺市	34	35	34	16	100 ↑	46
南丹市	8	23	7	5	88 ↑	22
木津川市	33	34	17	16	52 ↑	47
大山崎町	7	7	5	3	71 ↑	43
久御山町	25	25	14	13	56 ↑	52
井手町	4	5	3	2	75 ↑	40
宇治田原町	3	3	1	1	33 —	33
笠置町	3	0	3	0	100 ↑	—
和束町	2	1	1	0	50 ↑	0
精華町	8	10	1	4	13 ↓	40
南山城村	0	0	0	0	—	—
実施率の平均値					73	40

※ は令和7年度に講習会支援を実施

R7年度国・府・気象台の支援による訓練講習会の開催効果

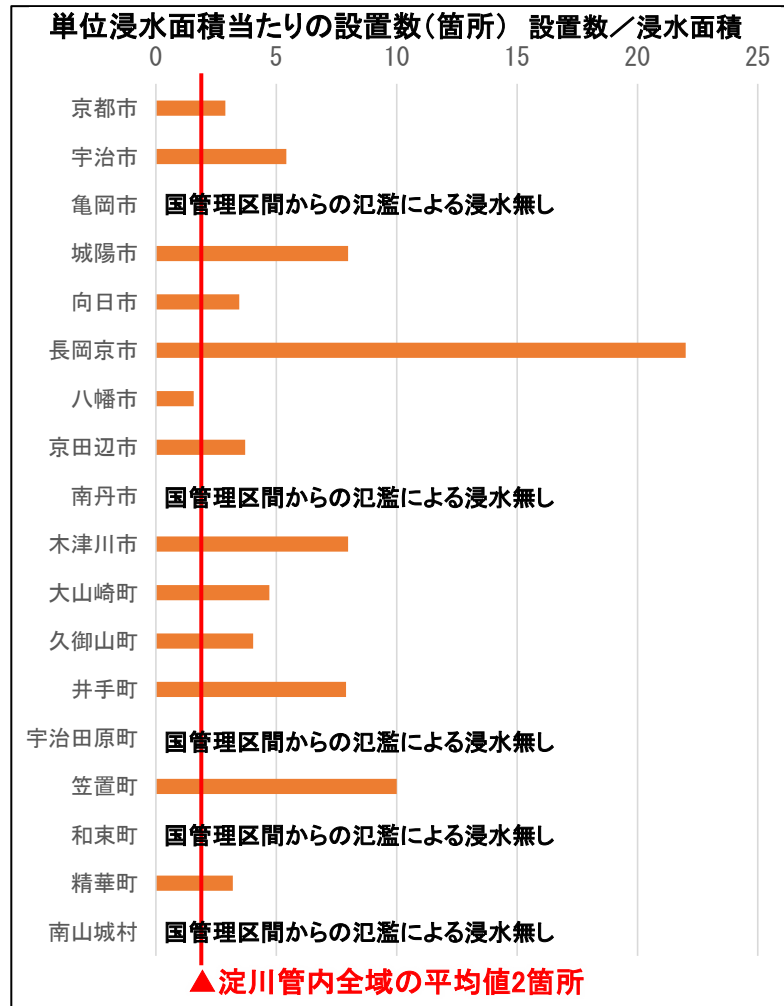
要配慮者利用施設の関係者を対象として講義、ワークショップ支援を行いました。講習会参加者の多くが訓練を実施しています。

- 城陽市：講習会に参加した33施設のうち9施設（約27%）で訓練実施
- 八幡市：講習会に参加した27施設のうち27施設（100%）で訓練実施
- 木津川市：講習会に参加した15施設のうち6施設（約40%）で訓練実施

まるごとまちごとハザードマップの設置状況

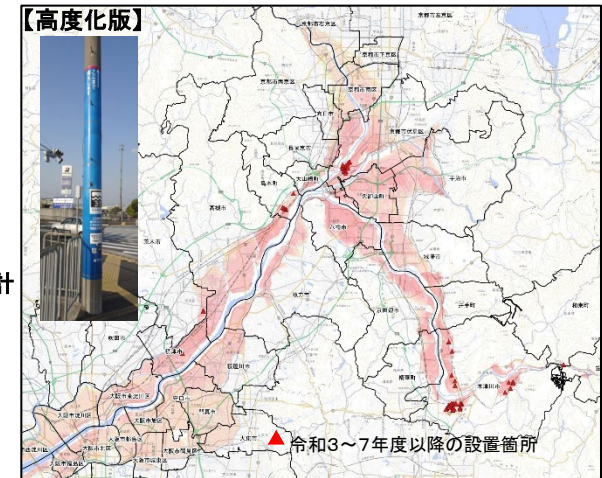
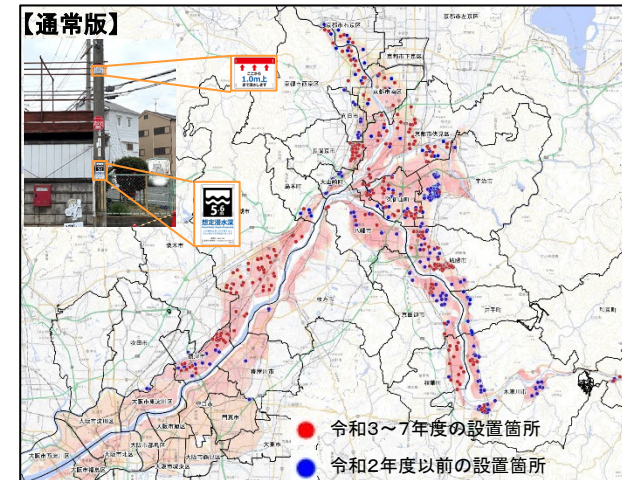
- 多くの自治体で淀川管内(大阪・京都全域)の設置数の平均値(2箇所/浸水想定区域1km²当たり)を上回っています。
- 設置数が少ない自治体を含め、引き続き、支援を行います。

■洪水浸水想定区域(想定最大)1km²当たりのまるごとまちごとハザードマップ設置数(令和7年度末時点)



自治体	設置数 (箇所)	洪水浸水想定区 域(想定最大)面積 (km ²)	洪水浸水想定区 域(想定最 大)1km ² 当たりの 設置数
京都市	118	41.0	2.9
宇治市	71	13.1	5.4
亀岡市	0	0.0	—
城陽市	79	9.9	8.0
向日市	9	2.6	3.5
長岡京市	44	2.0	22.0
八幡市	18	11.5	1.6
京田辺市	33	8.9	3.7
南丹市	0	0.0	—
木津川市	87	10.9	8.0
大山崎町	8	1.7	4.7
久御山町	50	12.4	4.0
井手町	15	1.9	7.9
宇治田原町	0	0.0	—
笠置町	4	0.4	10.0
和束町	1	0.0	—
精華町	15	4.7	3.2
南山城村	0	0.0	—

※設置数は淀川河川事務所が水害協で設置したものものの累計
※浸水面積は国管理区間からの氾濫によるもの



水防災意識社会再構築ビジョンに基づく5年間の取組状況

■京都府域における5年間の取組状況(まとめ)

整理 ①：自治体別および実施項目別

- ・ 京都府域における淀川管内の取組は、参画18自治体のうち12自治体において進捗率80%以上となっており、多くの自治体で着実な取組の推進が見られる。
- ・ 全体的な取組状況としては、484件中401件が実施され、達成率は83%となっている。
- ・ 実施率が50%未満の取組(多機関連携型タイムラインの拡充)ほか、防災教育や訓練等、リスク周知などの毎年継続して実施する必要がある取組は、令和8年度以降も引き続き推進する。

整理 ②：要配慮者利用施設における避難訓練(令和6、7年度の重点取組)

- ・ 多くの自治体で実施率の向上が見られ、取組は着実に進展している。
- ・ 特に、講習会による支援を実施した自治体では訓練実施率の向上が確認されるなど、取組の推進にあたっては支援の効果が見られた。
- ・ 全体として着実な進展が確認される一方で、自治体間で差が生じている取組も見られることから、引き続き協議会として支援を行いながら取組を推進する。

整理 ③：まるごとまちごとハザードマップの設置

- ・ 多くの自治体において浸水面積当たりの設置数が淀川管内の平均値を上回るなど設置が進んでいる一方で、自治体ごとの取組状況にばらつきがある。
- ・ 全体として着実な進展が確認される一方で、自治体間で差が生じている取組も見られることから、引き続き協議会として支援を行いながら取組を推進する。